帯広市告示第372号

財政事情説明書の作成及び公表に関する条例（昭和23年条例第20号）第2条第1項の規定により、本市の財政事情を次のとおり公表します。

平成17年12月20日

帯広市長　砂　川　敏　文

帯広市財政事情説明書

帯広市の財政事情について、地方自治法第243条の3第1項及び帯広市「財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」の規定に基づき、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの期間における下記に掲げる事項及び平成16年度決算の内容について掲載しております。

（1） 収入及び支出の概況
（2） 市民の負担の状況
（3） 公営事業の経理の概況
（4） 財産、市債及び一時借入金の現在高

帯広市一般･特別会計の状況

1．平成17年度予算の収入･支出状況

⑴予　算

平成17年度の予算は、市税、地方交付税等の減収が続く厳しい財政状況に加え、国の三位一体改革の影響下での編成となりましたが、第五期総合計画の後期推進計画スタートの年であり、「ソフト重視」、「成果重視」、「市民協働重視」を念頭に、緊急性や優先度を見定める中で、事業の“選択と集中”を図りました。

中でも、

･地域経済に活力を生むための効果的な景気対策

･総合的な福祉対策

･市民のまちづくりへの参加参画と災害に備えたまちづくり

の3分野については特に重視する政策課題として位置づけるとともに、各部においても予算編成の基本方針･重点施策を定め、また、事務事業評価を通じた見直しなど、第二次行財政改革の推進にも努めたところです。

この結果、一般会計･特別会計を合わせた歳入歳出予算規模は、1，115億9，787万2千円であり、前年度予算対比1．5％の減少となりましたが、平成16年度予算の中には、過去に発行した減税補てん債の借換経費などの特殊要素が含まれているため、これを除くと、実質的には1．7％の増加となりました。

その後、当初予算の調製後に生じた事由に基づき、補正予算により、9月末までに一般会計･特別会計あわせて7億5，405万円を追加し、補正後予算額は1，123億5，192万2千円となっています。

このほか、継続費逓次繰越額として、新図書館建設費1千円、繰越明許費繰越額として担い手育成畑地帯総合整備事業費ほか1件2億8，905万2千円があります。

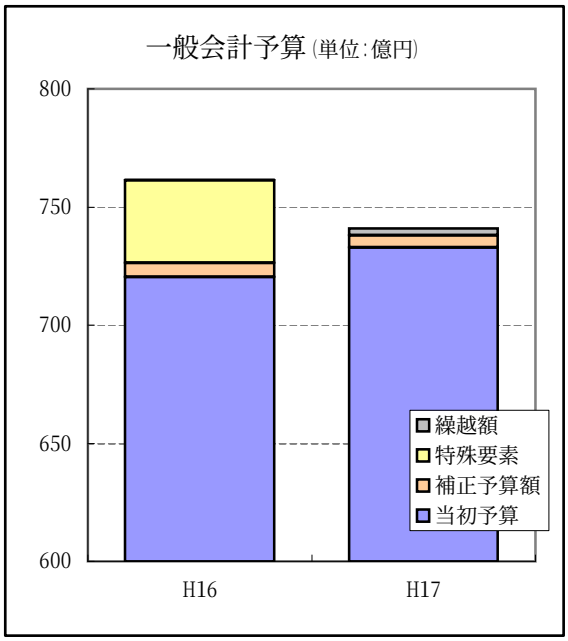
○一般会計

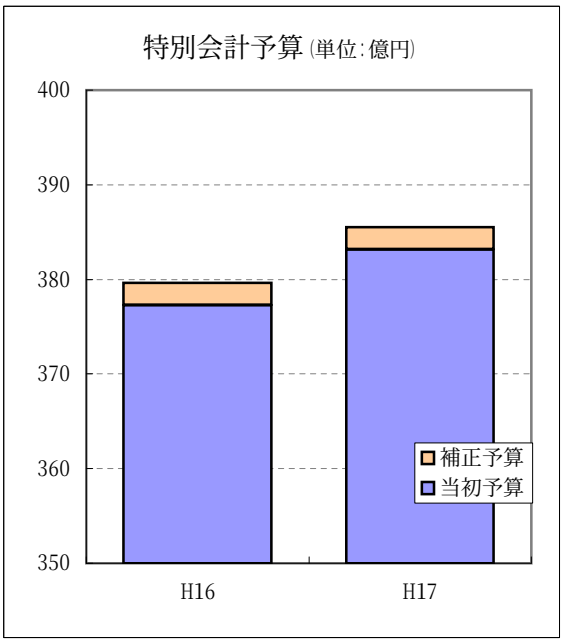
区　　分	平成16年度	平成17年度	増△減	増△減率
	千円	千円	千円	%
当初予算額	75,537,000 (72,032,737)	73,281,000	△ 2,256,000 (1,248,263)	△ 3.0 (1.7)
補正予算額	596,001	520,751	△ 75,250	△ 12.6
9月末予算額	76,133,001 (72,628,738)	73,801,751	△ 2,331,250 (1,173,013)	△ 3.1 (1.6)
継続費逓次繰越額		1	1	皆増
繰越明許費繰越額	7,380	289,052	281,672	3,816.7

注）（　）内は、減税補てん債借換などの特殊要素 3,504,263千円を除いた額です。

○特別会計

区　　分	平成16年度	平成17年度	増△減	増△減率
	千円	千円	千円	%
当初予算額	37,728,756	38,316,872	588,116	1.6
補正予算額	237,687	233,299	△ 4,388	△ 1.8
9月末予算額	37,966,443	38,550,171	583,728	1.5





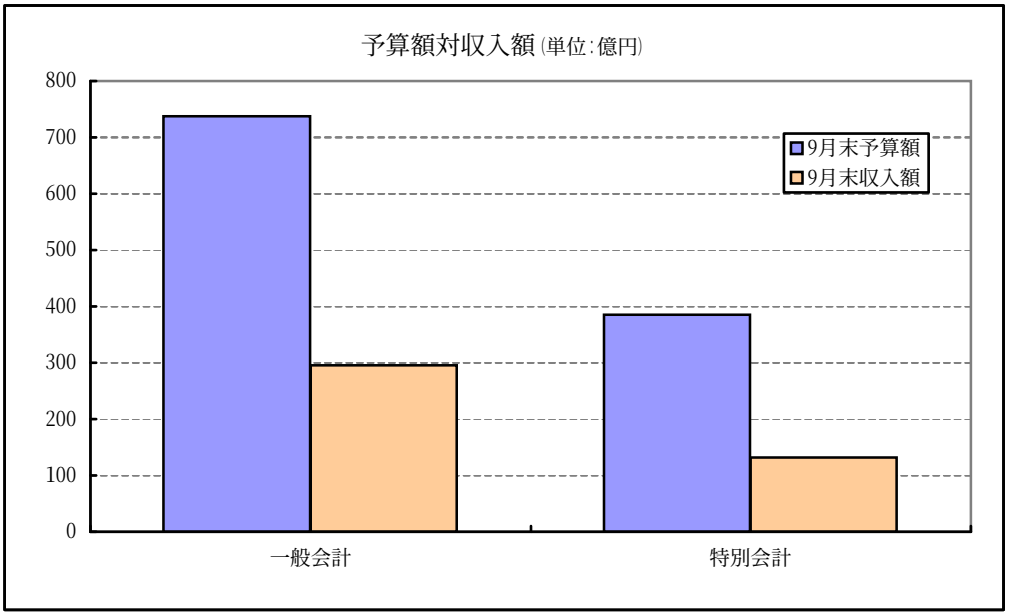
(2)収　入

一般会計の9月末予算額　　738億175万1千円に対する
4月から9月末までの収入額は、　295億5，966万9千円で、
収入率は、　40．1％であり、
前年同期の　38．9％に対して　1．2ポイント上回っています。

科　目	9月末予算額 ①	9月末収入額 ②	収入率 ②/①=③	前年度同期収入率 ④	増△減 ③-④
	千円	千円	%	%	%
市税	21,100,387	10,854,975	51.4	52.3	△ 0.9
地方譲与税	1,663,831	568,517	34.2	32.1	2.1
利子割交付金	96,514	58,041	60.1	23.1	37.0
配当割交付金	28,147	8,819	31.3	42.1	△ 10.8
株式等譲渡所得割交付金	6,819	39	0.6	0.5	0.1
地方消費税交付金	2,051,641	1,033,038	50.4	64.8	△ 14.4
ゴルフ場利用税交付金	6,824	2,719	39.8	46.5	△ 6.7
自動車取得税交付金	290,164	106,081	36.6	35.4	1.2
国有提供施設等所在市町村助成交付	61,003	0	0.0	0.0	0.0
地方特例交付金	680,935	721,601	106.0	113.5	△ 7.5
地方交付税	13,795,091	10,099,453	73.2	71.1	2.1
交通安全対策特別交付金	46,000	28,729	62.5	58.7	3.8
分担金及び負担金	737,631	304,606	41.3	39.1	2.2
使用料及び手数料	2,172,428	965,035	44.4	39.4	5.0
国庫支出金	9,342,175	3,446,282	36.9	36.6	0.3
道支出金	3,559,065	429,310	12.1	10.3	1.8
財産収入	297,679	55,517	18.6	31.3	△ 12.7
寄附金	13,504	13,502	100.0	91.8	8.2
繰入金	841,557	0	0.0	19.6	△ 19.6
繰越金	237,892	351,809	147.9	150.2	△ 2.3
諸収入	10,240,164	511,596	5.0	6.0	△ 1.0
市債	6,532,300	0	0.0	0.0	0.0
合計	73,801,751	29,559,669	40.1	38.9	1.2

特別会計の9月末予算額　　385億5，017万1千円に対する
4月から9月末までの収入額は、　131億5，260万9千円で、
収入率は、　34．1％であり、
前年同期の　34．5％に対して　0．4ポイント下回っています。

会　　計	9月末 予算額 ①	9月末 収入額 ②	収入率 ②/①=③	前年度同期 収入率 ④	増△減 ③-④
	千円	千円	%	%	%
国民健康保険	15,808,178	4,423,585	28.0	28.7	△ 0.7
老人保健	13,885,376	5,612,713	40.4	41.1	△ 0.7
介護保険	7,521,294	2,892,336	38.5	38.8	△ 0.3
中島霊園事業	44,711	16,003	35.8	60.8	△ 25.0
簡易水道事業	165,658	24,016	14.5	11.0	3.5
農村下水道事業	120,133	12,801	10.7	11.0	△ 0.3
駐車場事業	179,806	54,104	30.1	28.8	1.3
空港事業	825,015	117,051	14.2	17.6	△ 3.4
合　　計	38,550,171	13,152,609	34.1	34.5	△ 0.4



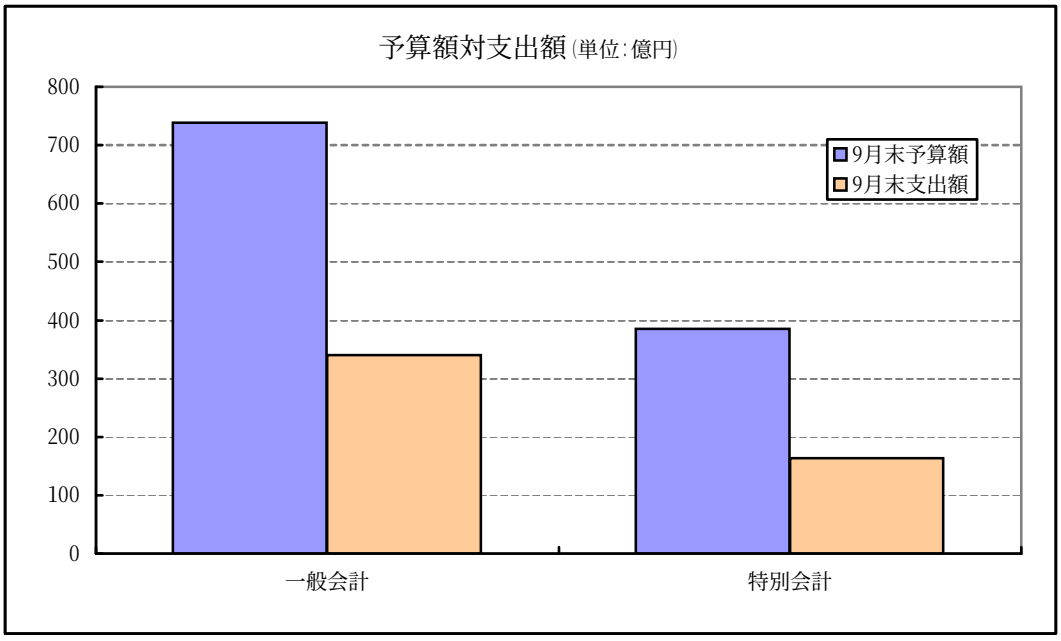
⑶支　出

一般会計の9月末予算額　　７３８億１７５万１千円に対する
4月から9月末までの支出額は、　３３９億7，３８３万7千円で、
支出率は、　４６．０％であり、
前年同期の　４５．５％に対して　０．５ポイント上回っています。

科　　目	9月末 予算額 ①	9月末 支出額 ②	支出率 ②/①=③	前年度同期 支出率 ④	増△減 ③-④
	千円	千円	%	%	%
議　会　費	326,222	158,226	48.5	48.0	0.5
総　務　費	2,382,152	989,670	41.5	43.0	△ 1.5
民　生　費	18,684,010	6,850,318	36.7	38.1	△ 1.4
衛　生　費	3,657,512	1,377,725	37.7	37.4	0.3
労　働　費	73,775	51,631	70.0	36.1	33.9
農林水産業費	3,996,818	1,754,898	43.9	55.4	△ 11.5
商　工　費	6,740,580	5,845,629	86.7	88.5	△ 1.8
土　木　費	6,272,216	2,129,224	33.9	38.1	△ 4.2
消　防　費	277,699	71,236	25.7	30.1	△ 4.4
教　育　費	7,217,216	2,907,047	40.3	36.8	3.5
公　債　費	9,589,056	4,836,658	50.4	39.0	11.4
諸支出金	2,580,960	1,444,411	56.0	55.3	0.7
職　員　費	11,966,035	5,557,164	46.4	46.1	0.3
予　備　費	37,500	0	0.0	0.0	0.0
合　　計	73,801,751	33,973,837	46.0	45.5	0.5

特別会計の9月末予算額　　３８５億５，０１７万１千円に対する
４月から9月末までの支出額は、　　１６３億２，４８９万３千円で、
支出率は、　　４２．３％であり、
前年同期の　　４２．６％に対して　０．３ポイント下回っています。

会　　計	9月末 予算額 ①	9月末 支出額 ②	支出率 ②/①=③	前年度同期 支出率 ④	増△減 ③-④
	千円	千円	%	%	%
国民健康保険	15,808,178	6,522,654	41.3	43.6	△ 2.3
老人保健	13,885,376	6,232,035	44.9	43.9	1.0
介護保険	7,521,294	3,104,762	41.3	40.7	0.6
中島霊園事業	44,711	20,920	46.8	37.0	9.8
簡易水道事業	165,658	27,649	16.7	14.9	1.8
農村下水道事業	120,133	37,430	31.2	31.6	△ 0.4
駐車場事業	179,806	88,076	49.0	49.0	0.0
空港事業	825,015	291,367	35.3	32.8	2.5
合　　計	38,550,171	16,324,893	42.3	42.6	△ 0.3



2．市税の負担状況

市税の9月末調定額に対する
　　市民1人当り負担額は、　　12万7,280円
　　1世帯当り負担額は、　　27万9,610円　　となっています。

市税の9月末収入済額に対する
　　市民1人当り負担額は、　　6万7,132円
　　1世帯当り負担額は、　　14万7,477円　　となっています。

科　　目	平成17年9月末					
	予 算 額	構成比	調 定 額	構成比	収入済額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
市　民　税	8,680,187	41.1	8,409,211	38.5	4,151,115	36.0
固 定 資 産 税	8,930,117	42.3	10,345,045	47.3	5,350,255	46.4
軽 自 動 車 税	226,490	1.1	256,193	1.2	207,387	1.8
市 た ば こ 税	1,509,222	7.2	774,267	3.6	774,196	6.7
特別土地保有税	3	0.0	30,438	0.1	206	0.0
入　湯　税	5,632	0.0	2,815	0.0	2,616	0.0
都 市 計 画 税	1,748,736	8.3	2,035,823	9.3	1,040,694	9.1
合　　計	21,100,387	100.0	21,853,792	100.0	11,526,469	100.0
市民1人当り	122,892円		127,280円		67,132円	
1 世 帯 当 り	269,971円		279,610円		147,477円	

注）人口及び世帯数は、9月末住民登録人口及び世帯数です。

3．市債及び一時借入金の現在高

(1) 市　債

年度当初における、一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、
1,024億9，829万3千円　でしたが、
4月1日から9月30日までに、36億402万1千円　償還しましたので、
9月末現在高は、988億9，427万2千円　となっています。

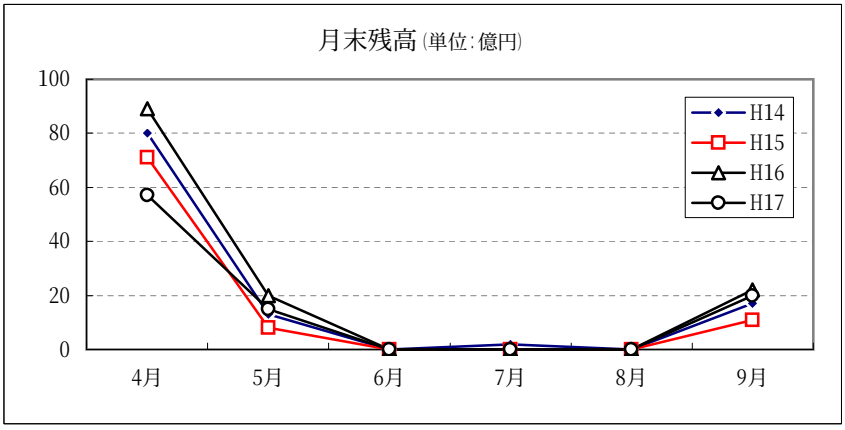
また、これは　市民1人当り　57万5,975円
1世帯当り　126万5,312円　であり、

前年度同期と比べると、
市民1人当りでは、4,924円増加し、
1世帯当りでは、2,678円減少しています。

区　分	平成16年9月末	平成17年9月末	増 △ 減
	千円	千円	千円
一般会計	94,694,504	95,272,077	577,573
特別会計	3,489,775	3,622,195	132,420
合計	98,184,279	98,894,272	709,993
市民1人当り	571,051円	575,975円	4,924円
1世帯当り	1,267,990円	1,265,312円	△ 2,678円

(2) 一時借入金

4月1日から9月30日までにおける、一般会計の借入総額は、
167億4,300万円
一方、償還額は　147億4,300万円
9月末借入残高は　20億円　です。



4．市有財産

9月末における、財産の現在高は、一般会計と特別会計を合わせて、

土地	4,506万8，004㎡	843億　　2万8千円
建物	71万1，136㎡	878億5，451万2千円
工作物		52億　510万6千円
出資金及び有価証券		111億　457万1千円
物権		7万1千円

合計　　1，884億6，428万8千円となっています。

これは、17年3月末現在高に比べて、

土地	2億8，477万6千円の増
建物	9億1，587万5千円の増

合計　　12億65万1千円の増となっています。

工作物、出資金及び有価証券、物権については増減ありません。

市民1人当たりの現在高は、　109万7，643円　で、
市民1世帯当たりの現在高は、　241万1，324円
となっています。

5．平成16年度の決算状況

平成16年度の一般会計及び特別会計は、2カ月間の整理期間を経て5月31日に閉鎖しました。

【歳　入】

歳入については、収入済額1，139億5，705万9千円（一般会計763億4，807万1千円、特別会計376億898万8千円）で最終予算現額1，167億8，590万7千円（一般会計780億492万1千円、特別会計387億8，098万6千円）に対する執行率は、97．6％（一般会計97．9％、特別会計97．0％）となっています。

前年度と比較すると、収入済額で21億2，382万8千円（一般会計13億8，229万9千円、特別会計7億4，152万9千円）増加し、執行率は0．5％（一般会計0．5％、特別会計0．4％）増加しています。

また、調定額1，191億4，629万6千円（一般会計793億4，776万8千円、特別会計397億9，852万8千円）に対し収納率95．6％（一般会計96．2％、特別会計94．5％）で前年度と比較して0．1％（一般会計0．1％、特別会計0．1％）低下しています。

不納欠損処分の総額は、6億9，726万2千円（一般会計2億7，123万2千円、特別会計4億2，603万円）となっており、前年度と比較して3，578万9千円の減少（一般会計5，866万円の増加、特別会計9，444万9千円の減少）となっています。

収入未済額の総額は、44億9，332万5千円（一般会計27億2，847万5千円、特別会計17億6，485万円）となっており、前年度と比較して2億55万6千円（一般会計2，391万1千円、特別会計1億7，664万5千円）の増加となっています。

【歳　出】

歳出については、支出済額1，139億7，659万8千円（一般会計759億9，626万1千円、特別会計379億8，033万7千円）で予算現額1，167億8，590万7千円（一般会計780億429万1千円、特別会計387億8，098万6千円）に対する執行率は、97．6％（一般会計97．4％、特別会計97．9％）となっています。

前年度と比較すると、支出済額で19億5，416万3千円（一般会計13億8，098万9千円、特別会計5億7，317万4千円）増加し、執行率は0．3％増加（一般会計0．5％増加、特別会計0．1％減少）しています。

【実質収支】

継続費逓次繰越額及び繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源4，661千円を除く歳入歳出差引額（実質収支）は、2，420万円の赤字（一般会計3億4，714万9千円の黒字、特別会計3億7，134万9千円の赤字）となっており、一般会計の3億4，714万9千円及び特別会計のうち黒字となった3会計の5，483万2千円は翌年度へ繰り越し、特別会計のうち赤字となった2会計の4億2，618万1千円は翌年度繰上充用金で補てんしました。